

「サモアの教育」について

SV 坪谷 二郎

1. 政府の基本方針

サモアは人口 17 万人の島嶼国で、国内市場が小さく、また、国際市場からも遠い上、これといった天然資源にも恵まれていません。さらに、サイクロンを初めとする自然災害により、農業生産や各種インフラが被害を受けやすいなど、小島嶼国特有の経済的自立の脆弱性を有し、貿易収支赤字、多額の国際債務、公共部門の肥大化・非効率化など、多くの構造的問題を抱えています。

今後サモアが、経済開発を積極的に進め、国際社会で自立していくためには、全ての基礎となる人材育成が極めて重要であるとして、政府は人的資源開発を今後の開発重点分野の一つに挙げ、教育水準の向上に注力しようとしています。

これを示すものとして、政府が 1998 年に発表した国家開発計画(Strengthening the Partnership)では、人的資源開発(教育・訓練施設改善、職業訓練強化等)を、開発の方向性と開発重点分野の一つに挙げたほか、2000—2001 経済戦略報告書(Statement of Economic Strategy 2000—2001)では、教育部門の強化・充実を政府の基本戦略の一つに挙げ、

- ① 初等教育における学習環境の強化と改善(小学校の増設、教材を含む資機材の整備)
- ② 中等教育の拡張と質的改善(教育機会の増大、教育内容の質的向上、英語教育の強化)
- ③ 職業教育の強化(Polytechnic)の教育分野の拡充、NUSの教員スタッフの充実に重点項目としました。

2. 教育制度

サモアの教育制度は、8・3・2制を採用しています(ただし学校により多少異なる。飛び級がある反面、留年も多い)。この制度では、ニュージーランドやオーストラリアの制度に比べ、小学校の年数が長いことや、義務教育期間が長いなど、サモアの自然環境、教育環境に合わせたものとなっています。

学校は公立のほか、多くのミッション・スクールがあり、近年、ミッション・スクール志向が高まっています(ミッション・スクールは、授業料は高いが、小学校から英語による授業が行なわれ、大学進学・留学に有利とされている)。

最近、教育上の問題点として、教員不足、特に英語教師の不足が指摘されています。理由は教員の低賃金にあるとされ、好条件の職が見つかると、後任のことを考えず、学期途中で転職してしまうといわれています。

3. 義務教育年限

Year 1(5才)から Year 11(15・16才)まで、つまり、小学校(Primary School)の8年間と中等学校(Secondary School)の3年間、通算 11年間を義務教育期間としています。ただし実際には、経済的理由などによる不登校や中途退学者がかなりいるとの指摘がなされています。なお、公立学校の義務教育も有料制です。

4. 初等教育(Primary School) : 就学率 99%

Primary Schoolは、Year 1から Year 8までで、公立学校ではサモア語主体の授業が行なわれます。生徒数(概数)は、各学年約 5,500人、総数約 4.5万人。英語は中等教育への橋渡しとして学びます。

Year 8 終了時点で National Exam (小学校卒業資格審査試験)を受けます。この試験で

は英語も出題されず。

5. 中等教育(Secondary Education) : 就学率 45%

・Year 9 から Year 11 までの Secondary School (あるいは Junior Secondary School ともいう) と、Year 9 から Year 12 または Year 13 までの College とがあります。Year 11 までが義務教育期間です。

Year 12 終了時点で SC(School Certificate—Year 13 に進学できるかどうかの能力審査試験)、Year 13 終了時点で PSSC(Pacific Senior School Certificate—大学進学能力審査試験)を受けます。PSSC 受験者は約 1,400 名。

・政府方針により、英語による授業が段階的に増え、高校(College)卒業時には、サモア語と英語のレベルが同水準になるよう規定されていますが、公立高校では英語教員不足のため、学生の英語力が不足し、実際にはサモア語による授業がかなり行なわれているといわれています。

・大学進学を希望する者は、Year 13 末に行なわれる PSSC(Pacific Senior School Certificate—南太平洋諸国・地域共通試験)を受けなければなりません。試験問題・解答とも、全て英語により行なわれます。

PSSC の成績上位者は、将来(NUIS での Foundation Year 終了後)、政府の奨学資金を得て、オーストラリア、ニューゼーランド、フイジー(USP: 南太平洋大学)など海外の大学に留学するほか(年間 70~80 名。年々減少傾向にある)、NUS あるいは USP・Alafua 分校、Polytechnic などに進学します(成績あるいは家庭の事情によっては、進学せず、そのまま就職する者もいる。一旦就職後、NUIS に入学する者も結構いる)。

・最近、College の学校差が広がってきたといわれています。進学率の高い学校として人気のあるのは、公立では Samoa College、Avele College、ミツシヨン・スクールでは St. Joseph's College、St. Mary's College (お癪さん学校との評)、一般私立では Robert Louis Stevenson (教員全員が白人で、授業は全て英語によるという。ただし授業料は、一般のサモア人では払えないほど高いといわれている) などです。

6. 高等教育(Tertiary Education) : 就学率 不明 (推定 10%以下)

・サモアの高等教育機関には、南太平洋大学(USP:本部 Fiji)の農学部(Alafua 分校)、サモア国立大学 (NUS)、技術専門学校(Samoa Polytechnic)があります。NUS の校舎は 1997 年、日本の無償資金協力(約 17 億円)により建設されました (NUS については、別添「サモア国立大学の概要」参照)。

・ USP 農学部(Alafua 分校)は、広い敷地に国際色豊かな雰囲気と校舎を持ち、サモア人以外の外国人学生も多く学んでいます。サモア政府は NUS に対する支出のほかは、USP に対する負担金も支出しており、二重投資の形になっています。

(参考) 南太平洋大学 (USP: University of South Pacific) について :

英国、ニューゼーランドを中心に、南太平洋諸国・地域が参加して、1968 年に設立された国際教育機関。本部はフイジーの Suva、農学部がサモアのアピア、法学部がヴァヌアツの Port Vila に置かれている。また、参加各国・地域には USP センターが設けられ、通信教育や語学教育などの便を図っている。参加各国が資金分担をするほか、国連や UNESCO なども応援している。日本政府も衛星を使った通信教育に資金援助をしている。PhD 保持者を中心に、国際色豊かで優秀な教授陣を多数擁し、教育水準も高いとの評判である。近年、サモアの高校生の中には NUS を敬遠し、USP(Alafua)に進学する者が増えているという。

・ NUS と Samoa Polytechnic は、2005 年を目標に経営統合する計画になっています（日本の無償資金援助による Polytechnic の校舎新・改築が計画されており、統合がその条件とされている）。現在、政府部内に設けられた合併委員会が中心になって、日本側と調整を行なっています。

・ サモアの高校新卒者約 3,000 人のうち、PSSC を受験して、その成績が NUS 各学部に設けられた Foundation Year(FY: 1 年間の基礎課程)の入学基準に達している者は、希望すれば全員、NUS に入学できます。改めて入学試験を行なう、ということはありません。(参考)FY の入学基準は、Year 13 末に受験する PSSC(The Pacific Senior Secondary Certificate Exam)の成績が、英語を含む上位 4 科目合計で、文・商・理各学部については 15 点以下 (各科目 1~10 の評価で、1 がベスト)、教育・看護学部については 20 点以下、となっている。
商学部の場合、PSSC の成績が 16~20 点の者についても、Certificate Course(FY とほぼ同等)に入学できる (将来 Bachelor Course に入学可能)。

・ FY 修了生のうち、外国大学留学生と USP・Alafua 分校入学者以外は自動的に NUS の当教学部に進学できますが、NUS には社会人も別の基準で入学してくるため(注)、大学進学全体の像はつかみ難くなっています(FY から NUS に進学せず、USP・Alafua 分校に進学する者は、国内留学扱いになる)。

(注) 商学部の場合、フルタイムで 3 年以上の勤務経験者、かつ英語能力と会計能力が高いという職場上司の推薦状が入学要件になっている。

・ NUS の FY 終了者で、外国留学を希望したにもかかわらず、人数の関係で認められなかった学生の中には、NUS に進学せず、USP・Alafua 分校に入学する者がかかりいるようです(国内留学扱い)。特に IT など Science 志望者に多いようです。知名度、教師の質、学力水準などで、USP のレベルの方が高いと評価されているようです。

・ NUS 関連：

- ① このところ、旧 UPY(FY の前身)学生の科目不合格者 (いわゆる単位不足者) が増加傾向にあり、修了に 2 年以上かかる者が 25%以上に達しています (1 学期だけで退学する者も 20 人程度いる)。
- ② NUS に一旦入学した者は、何年かかって卒業してもよい仕組みになっています (働きながら、合格科目を増やしていけばよい)。1985 年の ID Number を持っている者もいます (商学部では一昨年、Minister of Health が受講していたほか、4 人の子持ち社会人女性もいた)。
- ③ 商学部の場合、講義は原則として午後 5 時からで、Tutorial(日本のゼミに相当)は、昼夜いずれの時間にも出席してもよい仕組みになっています。
- ④ 授業料は 1 科目単位制になっていて、日本のような年間授業料制ではありません (この方が合理的のように思います)。

7. 高等教育機関3校の学科編成比較 (資格別)

<u>Polytechnic</u>	<u>NUS</u>	<u>UISP(Alatua)</u>
School of Commerce and General Studies	Foundation Year(FY)	*Diploma in Tropical Agriculture
*Diploma of Secretarial	Faculty of Arts	*Bachelor of Agriculture
*Diploma of Business (Tourism)	*Bachelor of Arts	*Postgraduate Diploma in Agriculture
*Certificate in Computer Operating	*Diploma of Arts	
*Certificate in Tourism & Hospitality	Faculty of Commerce	*Certificate in Basic Skills in Library
Food & Beverage Service	*Bachelor of Commerce	Information Studies
Front Office Housekeeping	*Diploma in Accounting	* Diploma in Library & Information Studies
Cookery	*Diploma in Banking & Finance	
Tour Guiding	*Diploma in Sports & Fitness Management	*Bachelor of Education
*Certificate of Achievement in Journalism	*Certificate in Commerce	*Master of Education
School of Technology	Faculty of Education	*Certificate in Law (Civil)
*Diploma of Radio and Electronics	*Bachelor of Education	*Certificate in Law (Criminal)
*Certificate of Competency in Trade Technology	*Diploma in Education	*Bachelor of Laws
Plumbing & Sheetmetal	*Diploma in Teaching (Postgraduate)	
*Intermediate Certificate in Plumbing Sheetmetal	Faculty of Nursing	*Bachelor of Engineering Technology
*Intermediate Certificate in Refrigeration & Air Conditioning	*Bachelor of Nursing	*Bachelor of Science
*Intermediate Certificate in Carpentry & Joinery	*Diploma in Nursing	*Certificate in Management Studies
*Intermediate Certificate in Electrical Engineering	*Diploma in Dental Therapy	*Diploma in Management Studies
*Intermediate Certificate in Welding & Metal Fabrication	*Certificate in Dental Hygiene	*Diploma in Youth in Development Work
*Intermediate Certificate in Fitting & Machining	*Post Graduate Diploma in Nursing	
*Intermediate Certificate in Automotive	Faculty of Science	*Bachelor of Arts
*Certificate in Tropical Horticulture	*Bachelor of Science	*Bachelor of Arts in Business Studies
School of Maritime Training	*Diploma in Computing Studies	*Bachelor of Arts in Environmental Studies
*Certificate of Achievement in Maritime Training	*Diploma in Mathematics	*Bachelor of Environmental Health
*Certificate of Achievement in Nautical Watchkeeping	*Certificate in Mathematics	*Postgraduate Diploma in Environmental Studies
*Certificate of Achievement in Maritime Engineering	*Certificate in Medical Lab. Science	
*Certificate of Achievement in Qualified Fishing Deckhand	*Certificate in Science Basic Certificate in Science	*Postgraduate Diploma in Environmental Studies
	*Diploma in Environmental Studies	*Master of Arts in Environmental Studies
		*Master of Business Administration

*Certificate of Achievement
in Master Class 5

(USP の資格は 2003 年 12 月、
USP・Alafua 分校で授与され
た Degree である)

(注) USP の Degree が農業関連以外に拡大されているのが目立つ。特に、法律、工学、経営(Master Degree)は NUS にはないもの。文系 Degree は通信教育(Distant Education—JICA が援助している)によるものと思われるが、USP の評価が高いので、将来的に NUS の存在感が薄れることが懸念される。USP は教員も国際色豊かで、充実していると評されている。

8. 授業料

(1) Government School の場合

① Primary School: 1 Term (3 months) 10~15~20Tala (年間 30~60Tala)
金額が一律でないのは地域差があるためで、過疎の村では高くなるようです。

② Secondary School:

Year 9-10: 1 Term (3 months) 50Tala (年間 150Tala)
Year 11: 1 Term (3 months) 60Tala (年間 180Tala)

③ College: 1 Term(3 months) 50~60~70~80Tala (年間 150~240Tala)

金額が一定しないのは、学年差および地域差があるためで、上級になるほど、また、田舎になるほど高くなるようです。

Samoa College の例：①Term (3 months) 80Tala (年間 240Tala)
サモア最古の公立高校で、FY 進学率の最も高い高校とされています。

(2) Private School の場合

学校によりバラツキが大きく、高校では年間 1,000Tala 前後といわれています (このほかに、学用品代、寄付金などが必要)。
カトリック系女子校 St. Mary's は、小学校で 1Term(3 months) 75Tala(年間 225Tala)。上級になるほど、授業料は高くなります。同じくカトリック系の男子校、St. Marist 小学校 (JICA 事務所裏) は、1Semester(3 months) 100Tala (年間 300Tala) ということです。

なお、サモアで最も授業料の高い学校は、Robert Louis Stevenson School の年間 1890Tala(3 Semester)+校舎建物基金 400Tala (1 家族に対し 1 回のみ)、Yaiala Beach School の年間 1950Tala(3 Semester)+校舎建物基金 400Tala (1 家族に対し 1 回のみ) ということです (いずれも 2003 年調査)。両校とも、小学校から全て英語による授業が行なわれ、教員は全員白人系。少数精鋭主義で、比較的裕福な家庭の子女が通っているといわれており、SC や PSSC の成績も上位をキープしているようです。
(注) 以上、授業料についての情報は現役教師、児童・学生の母親から得たものです。

(3) NUS の場合 (1 Semester、1 科目当たり)。金額単位：Tala)

	サモア人学生	外国人学生
Foundation Year 科目	120.00Tala	600.00Tala
学部通常科目	150.00Tala	600.00Tala
コンピュータ科目	150.00Tala	600.00Tala

(注) FY は 60 分授業、学部およびコンピュータ授業は 120 分授業。

Commerce (商学部) を例にとると、1 Semester に履修できる科目数は最大4科目となっていますから、年間授業料は合計1,200Tala (約48,000円) となります (授業料は2004年2月、学部通常科目で33.3%におよぶ大幅値上げとなったが、特に反対運動などは起きなかった)。

9. 最近の「教育」をめぐる話題

(1) 不登校問題

Samoa Observer 紙、2002年10月25日付に、「8,850 not in school last year」の見出しで、学生・生徒の不登校問題が取り上げられ、あわせて英語教育の問題も論議の的になりました。

記事によると、2001年に、5～19才年令のうち、8,850人の学生・生徒が学校を休んでいたということです。

また、15～19才人口のうち16,034人が、Year 12以前 (SC受験前) に、中途退学してしまつたといえます (2001年国勢調査による)。

前記8,850人のうちには、就職した者や海外に移住した者もいるが、その殆どは仕事もせず、学校にも行かない人たちだといえます。

不登校の理由として、同紙上で指摘されたのが、英語力の問題です (注1)。政府の方針で、英語力が学年ごとに、一定レベルに到達することが要求されているのに、英語力が十分でないため、他の科目、例えば、歴史、社会科学、地理、基礎科学、生物なども理解ができず、つい、学校から足が遠のいてしまつたということです。

大学進学能力試験とでもいうべき PSSC は、南太平洋諸国・地域共通の試験ですから (試験問題はニューージーランドで作成)、当然全て英語で出題されます。英語力が不足すると、PSSC の成績は絶望的となりますから、海外留学はおろか、NUS にも Polytechnic にも入学できないこととなります (注2)。

英語教育問題は次項に譲るとして、教育関係者の間には、「英語を公用語にしたのは、歴史上の不幸な出来事」という意見や、「サモア人全てにとつて、英語はどこまで必要なのか」といった議論もあって、終わりのない論争が続いています (注3)。

確かに、高校を卒業して海外に留学したり、NUS や Polytechnic に進学する人、あるいは政府や銀行・会社に勤める人たちにとつて、英語は必要ではあるが、地方に住んで農業や漁業に従事する人たちにとつて、英語はそれほど必要なのではないか、という意見にも、一理あるように思います。

ただ、不登校問題は、単に英語力だけの問題として捉えるのではなく、特に途上国においては、その背後にある経済力の問題や、親の教育に対する理解度、などについても、併せて検討されるべきだと思います。

(注1) 不登校の理由については、英語力問題のほかは、経済的理由から授業料を払えないとか、親が家族 (小さい子) の世話をさせるため学校に行かせない、なども指摘されています。

(注2) このような事情から、高校で使用する教科書 (英語以外の科目) を、英語からサモア語に翻訳し、それを学生に配布して、テキストとして使用すればよい、という単純な問題ではないわけです。

(注3) 不登校問題と英語力との関係について議論されるのは、主として公立学校についてで、一部のミツジョン・スカールや Robert Louis Stevenson のように、小学校から英語による授業を行なう進学校では、殆ど問題にはならない (ただし、親の経済的負担は大きいようだ)。

(2) 教育水準と英語教育問題

(1) の記事に先立つ1週間前、2002年10月18日付け Samoa Observer 紙に、“Funding

and quality education”というタイトルの投書が掲載されました。現在アメリカに住むサモア人女性からのもので、その内容は、「サモア政府はかなりの金額を教育費に使っているが、学力水準は低く、教育効果は上がっていない。教員のレベルも低い。そもそも教育大臣は外国にばかり行って、教育問題に熱心ではない。政府のスタツプも不熱心だ」など、かなり辛らつなものでした。あまり激しかったせいいか、しばらくを潜めていましたが、10月24日以降、堰を切ったように連日、教育論争が展開されました。

「教育水準が低いのは、(公立の)小学校から、サモア語と英語の2カ国語を学ばなければならぬため、生徒の負担が重く、それが学力の向上を妨げている」という意見。あるいは反対に、「何を言っているか。首相も副首相も、みんな同じように勉強してきた。そしてニュージーランドの大学を卒業した(注：二人とも会計士の資格を持っている)。英語が負担で学力が上がらないなんて、とんでもない。責任転嫁だ。なんだかんだ言わないで、もっと子供に勉強させろ」という、これも激しい意見。

これらに対する教育大臣の弁明はなく、10月26日付けの Samoa Observer 紙に、Director of Education から、次のような回答が寄せられました(以下、ボイントのみ)。「The Western Samoa Education Policies 1995-2005」によれば、サモアの教育制度の主たる目的は bilingualism、つまり、サモア語と英語の読み書きが完全に出来る国民を育成することである。具体的には、Primary School において、Year 1-3はサモア語で学び、Year 4から英語を導入、Year 5-8に進むにしたがって英語の比重を高めていく、となっていた。

その後、経済開発の進展など、教育環境にも変化が生じたため、2000年9月に、教育基本方針の見直しを行なった。新方針では、Year 2から英語による授業(10%)を開始し、Year 8までに英語による授業の比重を徐々に高めて、最終的にサモア語50%、英語50%とする。Secondary Schoolの3年間(Year 9-11)で、英語力を完全なものにする」

これに対して、「教育省の役人は実際を知らなさすぎる」、「英語を学ぶために、他の科目が犠牲になっている」、「Year 2で英語を10%使って教えるとか、サモア語と英語50%ずつの授業というのが、具体的にどうするのか」、「Secondary Schoolでの実際は、授業はサモア語、試験は英語となっている(注：恐らく地方でのことだろう)」、「100%サモア語でやるべきだ」、「実際には、Year 12までの各学年で、約50%が落第している」、「学生は教育省のモルモットになっている」等々の反論が読者から寄せられ、議論は10月31日まで延々と続きました。

確かに2カ国語公用語の問題は、私たち日本人には理解のしにくい、難しい問題ではあるのですが、一面、英語を話せるということが、サモア人の海外移住や、外国での就労を容易にし、サモア国内でも、国際機関や外国会社など、いわゆるいい仕事に就くことを可能にしている、と考えることが出来ると思います。

翻って、日本人の英語下手が、外国企業や国際機関の日本進出を阻んでいたり、国際社会における日本人の活躍機会を奪っていることを考えると、英語を話せるサモア人が、うらやましく思えます。

(3) 海外留学生の成績不振問題

サモアで FY 学生 (以前は UPY 学生) というと、エリート学生の代表格を意味し、高校生懂れの的になっています。入学式を終えた後、アピアの街中を、淡いブルーの制服姿で闊歩する様は、戦前の日本の旧制高校生を彷彿させるものがあります。

UPY (University Preparatory Year: 2004年から FY—Foundation Year と改称)は、NUS 発足の基となったもので、名前の示すとおり、オーストラリアやニュージーランドの各大学、フイジーの USP (University of South Pacific)に留学を希望する者、および NUS に進学する者に対して、諸外国高校生とサモアの高校生との間の学力差を埋めるために、1年間の基礎課程として設けられているものです。この UPY (現 FY) から毎年、80~90名の学生が政府の奨学資金を得て、海外に留学しています(注)。彼らはそれぞれの大学を卒業した後サモアに帰り、各分野の中堅エリートとして活躍することになります(奨学資金は分割返済します)。

ところが、USP の Ms. Vicky Lepou という人が、2001年11月10日付 Samoa Observer 紙に投書の形で、「2001年に UPY から USP に留学した商学部(Commerce)と理学部(Science)の1年生について、Semester 1の落第率が70%にも達した」と指摘した上で、

- ・サモアの教育制度そのものに問題があるのか
- ・UPYの教師(ということはNUSの教師でもある)が経験不足なのか
- ・そもそもサモアの高校生の学力水準が低いのか(ということは小学校、中等学校も低いということになる)
- ・学生の教育環境が良くないのか(家庭や図書館など)
- ・UPYのカリキュラムに問題はないのか

等の問題を提起したのです。

滴中の商学部に籍を置いている私からみれば、どの指摘も尤もと思われるのですが、そうは言えません。NUS 内部ではもちろんのこと、Samoa Observer 紙上でも、「USP、サモアの教育制度を侮辱」というタイトルを付けて反論するなど、大騒ぎとなりました。これに対し NUS 側は、

- ・UPY を 2003 年から、商(Commerce)、理(Science)、人文(Arts)の各学部へ吸収する(各学部の UPY とする。ただし実施は 1 年遅れた)
- ・事実関係調査のため、調査団を USP に派遣する(Ms. Vicky は、同様のことは USP だけではなく、オーストラリアやニュージーランドの大学でも起きているはずと言っています)
- ・商、理、人文、各学部で、UPY の受入体制を整備する(カリキュラムの見直しを含む)などを決め、各学部代表、事務職員などからなる調査団が結成されました。

調査団は同年7月に USP の関係者や学生と面談、この結果を8月1日の評議会(Senate)に報告しました。それによると、結論として、「落第率70%という表現は正しくない(全ての科目ではないし、その後の試験で合格している)。教師の経験不足という指摘は当たらない。カリキュラムにも、特別、問題があるとは思えない」など、当事者をかばう内容となっており(内部調査なので、このような結論になるのだろう)、なお、今後の推移を見守る必要があると結びました。

何ともスツキリしない報告で、私には問題の核心部分を捉えていないように思われるのですが、部外者でもあり、私の意見を述べる機会はありませんでした。しかし、フイジーから伝わってくる USP のサモア人学生の行状については、いつも酒を飲んで騒いでいるなどという、決して芳しいものではありません。サモア人が能力的に劣っているとは思えないのですが、サモアでの大家族生活から、急に、「個」の生活に変化して、どう対応しているか分からない。そこで、ついつい、同国人学生が集まって騒いでしまう、ということではないかと思えます。

それと、UPY(現 FY)のカリキュラムにも改善すべき点があるように思います。海外留学するにせよ、NUS 専門課程に進学するにせよ、要は Foundation なのですから、基礎科目

に重点を置くべきと思います(現実には、一部の授業は学部の授業と合同で行なっている)。

(4) 学生の就職問題

卒業式シーズンだけなわの 2003 年 11 月 27 日、Samoa Observer 紙に、“Schoolleaver and unemployment”と題する論説が掲載され、高校生の就職問題が取り上げられました。要は、毎年毎年、多数の高校生が学校を巣立っていくが、仕事にありついたり、大学に進む者はごく一部で、大多数は家でブラブラすることになる。政府がこれまで、外国からの投資家誘致に努力してきたのは分かるが、2,000 人の労働者を雇っている YAZAKI に続くところがない。新規開店を予定しているホテルやレストランがあるようだが、その程度ではとても追いつかない。学生の大学進学率を高めるとか、自営の企業家に期待するとか、政府金融機関の NPF(National Provident Fund)にどんな建物を建てさせて、何かやらせるなど、方策を講じないといけないのではないか、などということですが、評論の域を出ず、全く決め手を欠くものでした。

続いて、同年 12 月 5 日付 Samoa Observer 紙に、今度は、“Not enough jobs . . .” という見出しで、同じく就職問題が取り上げられました。同紙も、「今年もおおよそ 2,000 人の高校生と、1,000 人の大学・Polytechnic 学生が社会に出ていくが、彼らのための十分な仕事がない」といい、さらに、「学生の就職希望先は、圧倒的に政府関係が多いが、政府は目下、構造改革に取り組んでおり、人員縮小を行なっているので、とてもそれどころではないようだ」といいます。

加えて、同紙も指摘していますが、役人の採用には「偉い人」との親密関係が優先されるようで、登用後も能力や実績が問われず、競争のない、硬直化した官僚組織になっているといわれています。

また、オーストラリアやニュージーランドの有名大学卒業生(留学生)には、採用直後から個室が与えられるなど、待遇差があるという不満も聞かれます(そういう新人は仕事のやり方を知らないので、結局、ノンキヤリの先輩事務員が処理している、という声を社会人学生から聞きました)。

“卒業生の数は年々増えるのに、政府の仕事は減る一方”と、政府(労働省)はお手上げの状態ですが、一方で学生に対して、「学校に戻って学業を続けるとか、Family Business で働くとか、自分で仕事を始めるとか、何とかして欲しい」と呼びかけています。しかしこれでは、無責任といわれても仕方がないように思います。

政府の内外投資家向け誘致努力で、最近実現したのは商業銀行 1 行(Samoa Commercial Bank)と、2 つの小ホテル(いずれも中国系サモア人による)。計画中のものに、Faleolo 空港近くの大型リゾートホテル(政府と Aggie Grey's の共同事業)がありますが、いずれも金融業やサービス業ばかりで、YAZAKI のような雇用の大きい製造業で具体化しそうなものは、今のところないようです。就職問題に限らず、サモアの経済的自立の鍵は、この辺にあるように思います。

以上

2004 年 9 月 30 日改訂